

第 67 期  
中 間 報 告 書

平成25年 4 月 1 日～平成25年 9 月30日

日特建設株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日銀の金融緩和策による円安や株高の進行により、輸出企業を中心に業績の改善が見られ、また景気回復への期待感から個人消費などにも力強さが見られるようになりました。しかしながら実体経済への波及にはまだ時間がかかるとみられることや、中国の経済成長鈍化懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、一部に持ち直しの傾向が見られるようになってきました。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展や政府の経済対策に伴う公共工事の増加により、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画〔Step II〕(平成23年度～平成25年度)のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度は、これまで実施してきた諸施策の充実、定着を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、当社が得意とするのり面工事の増加、岩手県大槌町の大型復興工事の受注などにより35,955百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。売上高は、ほぼ前年並みの20,218百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

海外事業の体制強化、営業強化による人員増の実施、BCP(事業継続計画)の一環として営業拠点の移転等により販売費および一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加により、営業損失は164百万円(前年同四半期は営業損失198百万円)、経常損失は214百万円(前年同四半期は経常損失273百万円)となり、四半期純損失は202百万円(前年同四半期は四半期純損失308百万円)と、前年同四半期と比較し、改善しました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

全役職員一丸となって中期経営計画〔StepⅡ〕の達成に向けて邁進していく所存でありますので、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長  
中 森 保

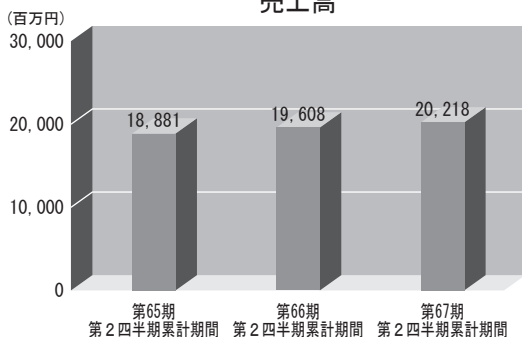
# 財務ハイライト

## ■営業成績および財産の状況の推移

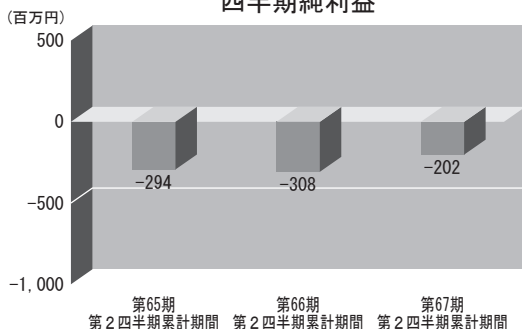
区 分	第65期 第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月 1日至平成23年9 月30日)	第66期 第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月 1日至平成24年9 月30日)	第67期 第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月 1日至平成25年9 月30日)
売上高(百万円)	18,881	19,608	20,218
営業利益(百万円)	△148	△198	△164
経常利益(百万円)	△222	△273	△214
四半期純利益(百万円)	△294	△308	△202
1株当たり四半期純利益(円)	△7.36	△7.13	△4.75
純資産(百万円)	9,887	11,060	14,636
総資産(百万円)	32,410	34,222	37,018

(注) 第66期第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました  
が、第65期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと  
仮定し、1株当たり四半期純損益を算定しております。

### 売上高



### 四半期純利益



# 連結財務諸表

## ■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)	科目	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,463</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,638</b>
現金預金	12,620	支払手形・ 工事未払金等	10,642
受取手形・完成 工事未収入金等	9,597	短期借入金	400
商品及び製品	26	未成工事受入金	4,261
販売用不動産	0	リース債務	21
未成工事支出金	3,597	完成工事補償引当金	18
材料貯蔵品	133	工事損失引当金	122
繰延税金資産	912	賞与引当金	289
その他	586	その他	881
貸倒引当金	△10	<b>固定負債</b>	<b>5,743</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,555</b>	長期借入金	1,400
<b>有形固定資産</b>	<b>6,698</b>	リース債務	42
建物・構築物	1,058	繰延税金負債	106
機械、運搬具及 び工具器具備品	268	退職給付引当金	4,062
土地	5,340	その他	131
リース資産	28	<b>負債合計</b>	<b>22,381</b>
その他	2	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>205</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,443</b>
投資その他の資産	2,651	資本金	6,052
投資有価証券	670	資本剰余金	2,022
繰延税金資産	1,576	利益剰余金	6,909
その他	522	自己株式	△539
貸倒引当金	△118	その他の 包括利益 累計額	193
<b>資産合計</b>	<b>37,018</b>	その他有価証券 評価差額金	193
		<b>純資産合計</b>	<b>14,636</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,018</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日) (至平成25年9月30日)
売 上 高	20,218
完成工事高	20,091
その他の事業売上高	126
売 上 原 価	17,924
完成工事原価	17,856
その他の事業売上原価	68
売 上 総 利 益	2,293
完成工事総利益	2,235
その他の事業総利益	58
販売費及び一般管理費	2,458
営 業 損 失	164
営 業 外 収 益	27
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	7
特 許 関 連 収 入	11
そ の 他	7
営 業 外 費 用	76
支 払 利 息	28
支 払 保 証 料	34
そ の 他	14
経 常 損 失	214
特 別 利 益	3
固 定 資 産 売 却 益	3
特 別 損 失	1
固 定 資 産 除 却 損	1
税金等調整前四半期純損失	212
法人税、住民税及び事業税	58
法人税等調整額	△67
法人税等合計	△9
少数株主損益調整前四半期純損失	202
四 半 期 純 損 失	202

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式情報 (平成25年9月30日現在)

### ■株式の状況

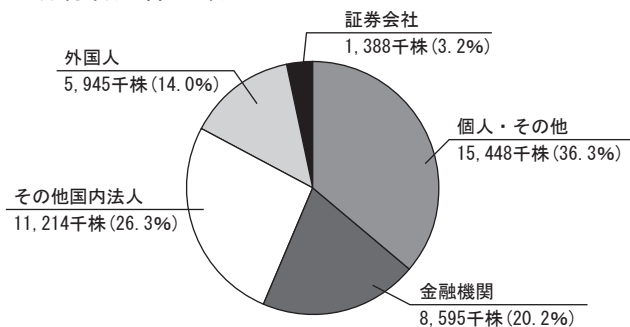
発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	11,533名

### ■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社不動産テトラ	10,000	22.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,156	7.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,982	4.51%
日特建設社員持株会	1,024	2.33%
ジェービー・エムシー エヌエイ アイティ・イーエス ロンドン クライアント アカウ ント モルガン スタンレイ アント カンパニー インターナショナル	713	1.62%
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	653	1.48%
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド ジェービー オムニバス クライアント アカウ ント	642	1.46%
サッチェス マンハッタン ハンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント	605	1.37%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
日本証券金融株式会社	502	1.14%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.13%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が所有している自己株式1,327千株(持株比率3.02%)があります。
3. 株式会社不動産テトラより平成25年11月13日付けにて、保有全株式を株式会社エーエヌホールディングスに譲渡した旨の大量保有報告書(変更報告書)が提出され、主要株主である筆頭株主が異動しております。

## ■所有者別株式数



(注) 自己株式1,327千株は含んでおりません。



## 会社情報 (平成25年9月30日現在)

### ■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭和通りビル)
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建21第15号 (平成21年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	855名 技術士 38名 技術士補 34名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 8名 1、2級建築士 8名 1、2級建築施工管理技士 14名 1、2級土木施工管理技士 650名 2級土木施工管理技士(薬注) 236名 1、2級建設機械施工技士 55名 1、2級造園施工管理技士 22名 1、2級管施工管理技士 9名 1、2級電気施工管理技士 3名 測量士、測量士補 258名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社

## ■取締役および監査役（平成25年9月30日現在）

代表取締役社長	中 森	保
取 締 役	荒 井 民	雄
取 締 役	屋 宮 康	信
取 締 役	三 橋 一	雄
取 締 役	迫 田	朗
取 締 役	田 畑	滋
取 締 役	水 川	聡
常 勤 監 査 役	淀 谷	学
常 勤 監 査 役	作 本 幸	治
監 査 役	滝 口 勝	昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、田畑 滋、水川 聡の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、田畑 滋氏は、平成25年11月13日をもって、取締役を辞任いたしました。
3. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち作本幸治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

## ■執行役員（平成25年9月30日現在）

専務執行役員	荒井民雄	技術本部長
専務執行役員	屋宮康信	事業本部長
常務執行役員	三橋一雄	直轄グループ本部長
常務執行役員	迫田朗	管理本部長
常務執行役員	山崎雅徳	安全担当
常務執行役員	按田純輝	東京支店長
常務執行役員	永井典久	東北支店長
常務執行役員	中牟田憲吾	大阪支店長
常務執行役員	佐藤稔	事業本部副本部長
常務執行役員	山田浩	技術本部副本部長
常務執行役員	山崎昇	技術本部担当
執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	大崎知徳	技術本部 首都圏民間営業担当
執行役員	竹田弘之	事業本部副本部長
執行役員	西村秀三	管理本部副本部長 兼任総務部長
執行役員	和田康夫	名古屋支店長
執行役員	川口利一	経営企画室長兼任 企画部長
執行役員	山田和男	内部統制推進室長
執行役員	松本信夫	九州支店長
執行役員	阿部義宏	東京支店副支店長
執行役員	和田雅之	北陸支店長
執行役員	大塚雅司	札幌支店長
執行役員	水野隆弘	事業本部副本部長 (安全環境担当)
執行役員	萬克弘	管理本部総務部部長
執行役員	九十歩昌裕	広島支店長

## ■事業所

---

本 店 東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル) ☎(03)3542-9126

---

札幌支店 札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル) ☎(011)801-3611

東北支店 仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8 ☎(022)243-4439

東京支店 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3541-6221

北陸支店 新潟市東区紫竹5丁目26番1号 ☎(025)241-2234

名古屋支店 名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル) ☎(052)202-3211

大阪支店 大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽日生瓦町ビル) ☎(06)6323-2109

広島支店 広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル) ☎(082)231-2109

九州支店 福岡市博多区下川端町1番3号  
(明治通りビジネスセンター) ☎(092)271-6461

直轄  
グラウト部 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3542-9131

営業所 旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出張所 三陸、和歌山

試験所 埼玉、東条、緑化工

機材センター 中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、高松、鳥栖、今市  
／蓮田センター／猿島総合センター

---

## ■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
住所変更、 単元未満株式の 買取・買増等の お申し出先	株主様の口座のある証券会社にお 申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため 特別口座が開設されました株主様 は、特別口座の口座管理機関であ る三井住友信託銀行株式会社にお 申し出ください。
公告の方法	電子公告により当社ホームページ < <a href="http://www.nittoc.co.jp/">http://www.nittoc.co.jp/</a> >に公 告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新 聞に公告します。
単元株式数	100株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアド レス	<a href="http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html">http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html</a>